

「民間企業では、人とデータへの投資が集中している。コロナ禍前のフリーアドレスは席数の削減が目的だったが、コロナ後は生産性向上が目的となった。少子化が進む中で採用につなげる狙いもある。当社はリアルとデジタルの両方に強みを持つ。社員の居場所を把握できる『スマートオフィスナビゲーター』や会議室予約システム『スマートルームズ』などのデジタル技術とオフィス家具を合わせて提案し、より働きやすい環境を提供する。また2023

「教育現場でのデジタル化への対応は、『データの活用』に注力する。当社の学校向けポータルサイト『L-Gate』では教材配信や学習状況の可視化などができる。子どもと教師をつなぐシステムだ。また2023



内田洋行社長 大久保 昇氏

## 学習端末更新需要対応



年に子会社化したルクセンブルクのオープン・アセスメント・テクノロジーズ(OAT)と次世代版のCBT(コンピュータ・ベースドテスト)プラットフォーム(基)に強みがある良さを生かすにはグループの

「小中学校で学習端末を貸与する『GIGAスクール構想』の買

弱に増やした。グループ内の商材を広く伝えることが狙いの一つだ。社内システムの統一も以前から進めており、26年中に残り2社の連携を強めていく。26年の展望は、「小中学校で学習端末を貸与する『GIGAスクール構想』の買

生かす。更新のピークは26年春まで。特需後は売り上げが落ちることが予想されるが、ベ

### 記者の目

デジタル技術で学びを支援  
スマートオフィスナビゲーターはオフィスの利用状況の分析やスマートルームス、温度湿度センサーとの連携などもできる。教育分野ではAI(人工知能)を活用した授業の構築にも取り組む。デジタル空間やデータ活用を積極的に強化し、顧客の働きやすさや子どもたちのよりよい学びを支援している。(楠中朗)